

計算書類

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	282,295	流動負債	321,731
現金及び預金	247	買掛金	277,405
受取手形	424	リース債務	1,962
売掛金	197,529	未払金	13,019
商品	30,204	未払費用	16,718
貯蔵品	138	未払法人税等	2,679
繰延税金資産	1,705	未払消費税等	648
未収入金	47,938	預り金	8,462
その他の金	4,131	役員賞与引当金	144
貸倒引当金	△24	資産除去債務	4
固定資産	91,395	リース資産減損勘定	211
有形固定資産	45,709	その他の	474
建物及び構築物	14,023	固定負債	20,920
機械及び装置	3,325	リース債務	10,899
車両運搬具	0	長期預り金	2,135
工具、器具及び備品	831	繰延税金負債	980
土地	16,409	退職給付引当金	999
リース資産	11,111	役員退職慰労引当金	9
建設仮勘定	7	資産除去債務	3,747
無形固定資産	7,818	リース資産減損勘定	2,148
ソフトウェア	7,335	負債合計	342,652
リース資産	351	(純資産の部)	
その他の	131	株主資本	24,722
投資その他の資産	37,867	資本金	2,620
投資有価証券	20,084	資本剰余金	6,653
関係会社株式	3,262	資本準備金	245
長期貸付金	900	その他資本剰余金	6,408
破産更生債権等	20	利益剰余金	15,449
長期前払費用	2,895	利益準備金	409
敷金及び保証金	10,482	その他利益剰余金	15,039
その他の	262	土地圧縮積立金	1,069
貸倒引当金	△41	固定資産圧縮積立金	535
		繰越利益剰余金	13,434
		評価・換算差額等	6,315
		その他有価証券評価差額金	6,315
資産合計	373,690	純資産合計	31,038
		負債・純資産合計	373,690

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,720,872
売 上 原 価		1,610,104
売 上 総 利 益		110,768
販売費及び一般管理費		95,551
営 業 利 益		15,216
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	709	
そ の 他	552	1,303
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	387	
そ の 他	135	523
経 常 利 益		15,996
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	83	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	197	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	236	517
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	321	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16	
減 損 損 失	2,453	2,799
税 引 前 当 期 純 利 益		13,715
法人税、住民税及び事業税	5,088	
法 人 税 等 調 整 額	△208	4,880
当 期 純 利 益		8,835

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				利益剰余金 利益準備金
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資本剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金		
平成27年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成28年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株主資本 合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	1,054	540	12,568	14,573	23,847
事業年度中の変動額					
土地圧縮積立金の積立	15		△15	-	-
固定資産圧縮積立金の積立		34	△34	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△40	40	-	-
剰余金の配当			△7,960	△7,960	△7,960
当期純利益			8,835	8,835	8,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	15	△5	865	875	875
平成28年3月31日残高	1,069	535	13,434	15,449	24,722

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成27年4月1日残高	5,510	29,358
事業年度中の変動額		
土地圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当		△7,960
当期純利益		8,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	805	805
事業年度中の変動額合計	805	1,680
平成28年3月31日残高	6,315	31,038

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの … 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
商品および貯蔵品
先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12年～38年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
売掛金	1,000百万円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	606百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	39,138百万円
3. 保証債務	
従業員	292百万円
日本アクセス北海道(株)	198
(株)ジーマアクセス	101
エイ・ケイ・フランチイズシステム(株)	228
計	821百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	9,821百万円
長期金銭債権	1,020百万円
短期金銭債務	79,183百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	36,921百万円
仕入高	437,830百万円
営業取引以外の取引による取引高	479百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	864百万円
貸倒引当金	20
退職給付引当金	309
役員退職慰労引当金	2
投資有価証券評価損	498
関係会社株式評価損	77
資産除去債務	1,163
リース資産減損勘定	731
関係会社株式	919
その他	1,223
繰延税金資産小計	5,811百万円
評価性引当額	△1,547
繰延税金資産合計	4,264百万円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△480百万円
固定資産圧縮積立金	△240
その他有価証券評価差額金	△2,461
有形固定資産	△357
繰延税金負債合計	△3,539百万円
繰延税金資産の純額	724百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律案」および「地方税法等の一部を改正する等の法律案」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は従来の32%から31%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接93.77%	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	405,849	買掛金	67,677
						未収入金(割戻)	621

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残 高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	18,646	売掛金	4,200
						未払金(割戻)	66
						未払費用(割戻)	64

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 87,928,188円75銭

1株当たり当期純利益 25,029,426円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	リース資産(賃貸借処理)	広島市安佐南区	2,359
遊休資産	土地	福岡県粕屋郡	12
事業用資産	長期前払費用(販売権利金)	—	80

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,543百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	311,989	流動負債	343,562
現金及び預金	650	買掛金	303,008
受取手形及び売掛金	218,156	リース債務	2,137
たな卸資産	37,136	未払金	14,965
繰延税金資産	1,974	未払費用	17,693
未収入金	51,955	未払法人税等	3,187
その他	2,217	役員賞与引当金	231
貸倒引当金	△100	資産除去債務	0
固定資産	95,381	リース資産減損勘定	211
有形固定資産	51,098	その他	2,126
建物及び構築物	17,166	固定負債	24,467
機械装置及び車両運搬具	3,531	リース債務	12,387
工具、器具及び備品	932	長期預り金	2,332
土地	18,048	繰延税金負債	771
リース資産	11,411	退職給付に係る負債	2,768
建設仮勘定	7	役員退職慰労引当金	12
無形固定資産	8,529	資産除去債務	4,046
ソフトウェア	8,024	リース資産減損勘定	2,148
その他	505	負債合計	368,030
投資その他の資産	35,753	(純資産の部)	
投資有価証券	20,679	株主資本	32,472
繰延税金資産	424	資本金	2,620
その他	14,699	資本剰余金	7,078
貸倒引当金	△50	利益剰余金	22,773
資産合計	407,371	その他の包括利益累計額	5,838
		その他有価証券 評価差額金	6,395
		為替換算調整勘定	0
		退職給付に係る調整累計額	△558
		非支配株主持分	1,029
		純資産合計	39,340
		負債・純資産合計	407,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,899,413
売 上 原 価		1,776,617
売 上 総 利 益		122,795
販売費及び一般管理費		105,472
営 業 利 益		17,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	335	
持分法による投資利益	97	
そ の 他	891	1,349
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	403	
そ の 他	195	599
経 常 利 益		18,072
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	92	
投資有価証券売却益	197	
そ の 他	0	291
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	328	
関係会社株式売却損	50	
減 損 損 失	2,456	
そ の 他	18	2,854
税金等調整前当期純利益		15,509
法人税、住民税及び事業税	5,966	
法 人 税 等 調 整 額	△150	5,816
当 期 純 利 益		9,692
非支配株主に帰属する当期純利益		224
親会社株主に帰属する当期純利益		9,468

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成27年4月1日残高	2,620	7,078	21,265	30,964
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△7,960	△7,960
親会社株主に帰属する当期純利益			9,468	9,468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,508	1,508
平成28年3月31日残高	2,620	7,078	22,773	32,472

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成27年4月1日残高	5,589	△0	17	5,607	821	37,392
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,960
親会社株主に帰属する当期純利益						9,468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	805	1	△575	231	208	439
連結会計年度中の変動額合計	805	1	△575	231	208	1,947
平成28年3月31日残高	6,395	0	△558	5,838	1,029	39,340

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ユニバーサルフード㈱
日本アクセス北海道㈱
㈱ドルチェ
みのわ商事㈱
ジャパンフードサプライ㈱
アクセスフレッシュ加工㈱
㈱マリンアクセス
㈱山一商会
㈱新晃
エヌアイエスフーズサービス㈱

平成28年2月にジャパンフードサプライ㈱を設立し、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ㈱

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス㈱
D&Sソリューションズ㈱

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 5社

大塚チルド食品㈱
上海中鑫營銷發展有限公司
㈱ジャパン・インフォレックス
㈱ジーマアクセス
エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱

前連結会計年度において持分法を適用した関連会社でありました㈱四季彩については平成28年2月に株式を売却しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12年～38年
機械装置及び車両運搬具	7年～12年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. のれんの償却に関する事項
原則として5年間の定額法により償却しております。
5. 会計方針の変更に関する注記
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用したことに伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および1株当たり情報に関する注記における「少数株主持分」、「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主利益」および「当期純利益」は「非支配株主持分」、「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
売掛金 1,100百万円
 - (2) 担保に係る債務
買掛金 644百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,726百万円
3. 保証債務
従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。
- | | |
|--------------------|--------|
| 従業員 | 292百万円 |
| 株ジーマアクセス | 101百万円 |
| エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱ | 228百万円 |
| 計 | 623百万円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 353株
2. 配当に関する事項
- (1) 配当金の支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年5月26日 取 締 役 会	普通株式	1,000	2,833,000	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日
平成27年12月18日 取 締 役 会	普通株式	6,960	19,717,000	平成27年 9月30日	平成27年 12月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年5月24日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	1,000	2,833,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、借入金の用途は、運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	650	650	—
(2) 受取手形及び売掛金	218,156	218,156	—
(3) 未収入金	51,955	51,955	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,060	19,060	—
(5) 買掛金	(303,008)	(303,008)	—
(6) 未払金	(14,965)	(14,965)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式の時価について、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金および(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,619百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 108,530,461円76銭

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 26,823,827円20銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）	広島市安佐南区	2,359
遊休資産	土地・建物・構築物	福岡県粕屋郡等	16
事業用資産	長期前払費用（販売権利金）	—	80

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,456百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。